

論 文

世帯類型の違いが消費構造に与える影響の計量分析* ～公的統計ミクロデータを用いて～

伊藤 伸介・出島 敬久**

＜要旨＞

本稿では、消費費目の支出の構成に対する個別世帯員の影響の検証に関する先行研究を参考にした上で、全国消費実態調査と賃金構造基本統計調査の個票データを用いて、世帯主と配偶者の働き方の差が消費の費目に与える影響を実証的に明らかにした。配偶者の働き方については、配偶者の就業状況を考慮して、より細分化した上で検証を行った。さらに、本研究では、世帯主と配偶者の勤め先収入、さらには勤め先収入の実現値と期待値の差が、どの費目に対して消費の変化をもたらすかを追究している。

本分析から、配偶者の働き方の差が食料費や教育費等の支出に影響を与えることが観察された。食料費については、配偶者が正規就業の場合には、末子の年齢といった世帯属性や家計資産をコントロールしても、配偶者の勤め先収入が高いほど、消費支出に対する食料費の比率が有意に低下することが明らかになった。

さらに本分析においては、賃金の実現値と期待値の差分が消費支出に及ぼす影響については、配偶者の就業形態によってその影響は異なるものの、賃金の実現値が期待値を上回った場合には、食料費や教養娯楽費といった費目で家計の消費支出が増大する傾向にあることが確認された。

JEL Classification Codes : D12, D13, E21

Keywords : 世帯類型、就業形態、消費構造

* 本稿は、令和 4 年度日本学術振興会科学研究費補助金「外国人労働力を考慮した雇用創出と労働移動の計量経済分析」（基盤研究(C)）（研究代表者：中央大学 伊藤伸介）における研究成果の一部を発表するものである。また、本研究において使用した「全国消費実態調査」および「賃金構造基本統計調査」の調査票情報は、統計法第 33 条に基づき提供を受けたものであり、本稿で作成した集計表等は提供を受けた調査票情報を独自集計したものである。記して関係各位に御礼申し上げたい。

** 伊藤 伸介：中央大学経済学部教授、出島 敬久：上智大学経済学部教授。

The Influence of Household Members' Employment on Household Consumption: An Econometric Analysis Based on Japanese Official Microdata

By Shinsuke ITO and Takahisa DEJIMA

Abstract

This paper empirically analyses the relationship between employment type of the head and spouse of head of household and household consumption expenditure using individual data from the National Survey of Family Income and Expenditure and Basic Survey on Wage Structure, and referencing previous research on the influence of individual household members on household consumption decisions. We first create a detailed subdivision of employment type of the spouse of the head of household, and use this framework to examine the influence of earned income of head and spouse of head of household as well as the difference between observed value and expected value of earned income on household consumption expenditure.

The results of this analysis shows that differences in employment type of the spouse of head of household influence household consumption expenditures including expenditures for food and education. For food expenditure, controlled by household attributes such as age of the youngest child and household assets, a higher earned income of the spouse tends to significantly reduce the ratio of food to overall consumption expenditure.

This analysis also establishes that expenditures such as for food, education and leisure increase significantly if the expected value of earned income subtracted from the observed value of earned income is positive (i.e. actual income is higher than expected income). It is interesting to note that this value differs depending on the employment type of the spouse of the head of household.

JEL Classification Codes: D12, D13, E21

Keywords: household type, employment type, household consumption expenditure

1. はじめに

わが国を含む先進国全般において、夫婦に関しては、片働き世帯の割合が減少し、共働き世帯の割合が増加している。その共働き世帯でも、とくに配偶者の就業形態は多様化している。配偶者の就業に関しては、旧来は非正規雇用の労働条件や、所得税の配偶者控除や社会保険の被扶養者の適用など、それらの実質負担を考慮することによる就業調整が大きな論点となっていた。一方で、近年は、主に女性の高学歴化と育児休業制度等の拡充により、夫婦いずれも正規雇用の割合が増加している。また、非正規雇用の配偶者の構成については、パート・アルバイトだけでなく、派遣労働者、有期契約労働者など、所得が相対的に高い層の割合もわずかながら増加している。

ところで、適切な社会保障の実現を目指そうとする場合、社会的給付を国民全体に一律に行うよりも、相対的に消費への波及効果が大きい階層に社会保障の給付を行うことによって、マクロ経済的な政策効果はより大きくなる可能性が考えられる。こうしたマクロ経済的な消費性向は、ミクロレベルの家族類型と就業形態によって異なる様相を呈している。したがって、家族類型と就業形態で類型化し、類別されたサブグループごとに消費の変動を見ていくことによって、消費のパターンを捉えることができ、社会的給付が必要な階層に対してより効果的な社会保障を行うことが可能になる。こうした世帯類型とくに配偶者の働き方の変化が、消費構造にどのような影響を与えているかは、財政政策や社会保障給付の効果を検討する際に、重要な知見となる。

こうした問題意識のもとに、本稿では、これまでの研究成果を踏まえた上で、全国消費実態調査の個票データに賃金構造基本統計調査の個票データから推定される賃金所得の期待値を合わせて用いて、世帯類型をより正確に考慮した場合の世帯主と配偶者の働き方の差が消費の費目別支出に与える影響を明らかにする。とくに、働き方の部分については、配偶者の就業形態が正規労働者であるか非正規労働者であるかを区別して検証を行う。これによって、近年における世帯属性の変化として重要な共働きの増加、その中でも配偶者における正規労働者の増加が、どの費目の部分の消費の変化をもたらすかを追究する。

2. 理論モデルと先行研究

本稿では、主に配偶者の就業選択の違いが世帯の消費の構成に与える影響について計量分析を行う。

家計消費の理論的説明としては、家計の生涯にわたる効用最大化から得られる条件であるオイラー方程式が基本として広く認識されている。その実証面では、恒常所得の影響とリスク回避度を勘案した消費の平準化がよく検証されてきた。その検証も、マクロの時系列データだけの利用から、世帯単位のマイクロデータを丹念に活用するものへと変化してきている。たとえば、阿部（2011）は、以上の理論的根拠を説明するとともに、わが国を含

む実証分析を紹介している。

わが国を含む先進国での共働きの増加は、恒常所得の稼得主体が夫と妻の二者になることで、家計の選択が世帯主の選択と同一視できない部分を拡大している。つまり、効用を最大化する主体が、家計一体としてではなく、夫と妻のそれぞれとして考えるべき部分が広がったことになる。

本節では、まず、各消費費目の支出構成に対する個別世帯員の影響の検証例を紹介し、その後で特定の消費費目に対する支出の先行研究を説明する。

2.1 Unitary Model と Collective Model

世帯での消費の意思決定のモデルは、世帯が一体として意思決定を行い、家計一体での効用最大化で説明できるという **Unitary Model** と、世帯員個別の意思決定が交渉力で調整されることを認めることによって、世帯員個別の効用最大化と家計内の交渉が反映されるという **Collective Model** に区分される。そして、世帯員の構成や所得の源泉が家計消費を変化させる可能性については、**Unitary Model** と **Collective Model** が実証されてきた。また、より基礎的な論点としては、世帯の所得が合算されて消費行動が決まるという **Income Pooling** 仮説もある。

Unitary Model では、家計一体で効用最大化を行うため、(家計全体の所得を制御した後では) 世帯員の所得構成に依存しないことになる。一方、**Collective Model** では、世帯員間の交渉で消費の費目が決まるため、各財の消費への配分は、その交渉力を決める世帯員の所得構成に依存することになる。先行研究では、**Unitary Model** に関して仮定が強いために、否定されることが多い。それに対して、**Collective Model** が妥当するとしてもどの費目にどの程度の影響があるかは、十分に実証されていない。とくに、配偶者の就業形態がもたらす影響は、あまり検討できていない。

わが国のデータを用いた研究では、それぞれ目的やモデルは異なるが、Hayashi (1995)、小原 (2008) などが、世帯員の所得の構成が消費項目や変動に影響を与えることを確認している。**Unitary Model** と **Collective Model** の概念が整理される以前に、世帯構成が消費費目に与える影響を検証した研究に関して、Hayashi (1995) ほか一連の研究が展開されてきた。そのモデルは、親世代と子世代の同居により、消費の構成が変わるかどうかというもので、消費需要の中立性検定 (**demand neutrality test**) と呼ばれていた。本研究における分析の目的は、今なおマクロ経済学の重要な論点といえる時間的視野の実証であって、この場合、親が子の効用を考慮して消費行動をしているかという点にある。具体的には、親子同居世帯で、親子が一体となった効用最大化をしているか、親子別々の効用最大化をしているかというもので、現代では **Unitary Model** と **Collective Model** がそれに対応する。

Hayashi (1995) は、全国消費実態調査の個票データを用いて、食費のうちさらに細かい費目構成が、親子の所得比率に依存していることを明らかにした。結局、親子一体の効用最大化は支持されず、時間的視野は子世代まで含まれないことが実証された。現代では

Unitary Model よりも Collective Model を支持したものと解釈できる。

小原（2008）は、家計消費の意図や意識をその詳細な属性とともに尋ねた特別な調査を利用して、家計消費の構成と変動に影響を与える要因の計量分析を行っている。そこでは、家計経済研究所が 2006 年に実施した「世帯内分配と世代間移転に関する研究」2418 名の調査票データを用いている。結論として、家計内交渉が規定される要因（夫婦別の所得、資産、年齢など）が、家計全体の所得を制御してもなお、その家計の消費に影響を与えることを実証した。家計内交渉要因が消費に影響を与えるという結論は、Collective Model と整合的ではあるが、Unitary Model を棄却するような仮説検定は行われていない。なお、家計消費が世帯員のリスクシェアリングを実現しているか、同じデータセットでより厳密に検証した先行研究に、澤田（2008）がある。さらに、近年のサーベイを行った先行研究としては、大森（2010）を指摘することができる。

これらの研究を含む、先行研究の多くでは、世帯員の中で所得の高い者ほど交渉力が高くなり、その効用を高めるような財の購入が多くなる傾向を示している。そのことは、配偶者の労働所得が向上するほど、配偶者の好む財への支出が高まることを予想させる。その一方で、配偶者の労働時間が長くなるほど、家事時間（家計内生産時間）を節約する誘因が強くなり、時間節約的な財の購入が多くなる影響も予想される。

なお、坂本（2008）は、家計経済研究所が 2006 年に実施した「世帯内分配と世代間移転に関する研究」を利用して、夫婦の働き方の組みあわせで、両者の交渉力が変わることが、消費や余暇の配分に影響をもたらすことを実証している。本調査では、特定の経費について、夫と妻の別に支出が把握できる特徴がある。また、余暇時間も、夫と妻の別に調べられている。その結果を利用して、被服・履き物・教養・娯楽費からなる自由裁量消費の夫妻の比率（妻/夫）や、余暇時間の夫妻の比率（妻/夫）の決定要因を重回帰分析の手法で検出している。本研究の結果から、夫、妻それぞれの賃金と一部で子どもの人数が、以上の比率に有意な影響を与えていることが実証された。例えば、妻の賃金が高いほど、妻の自由裁量消費が大きくなる傾向が示されている。さらに、余暇時間に関しても、妻の賃金が高いほど、妻の労働時間が長く、余暇時間の比率が小さくなる傾向が観察されている。

2.2 個別消費支出の要因分析の例

以上のような、各世帯員の効用最大化が、消費支出の構成を変化させることの実証分析の他にも、個別消費費目がどのような家計属性に影響を受けているかという実証研究も蓄積されている。

家計属性の中で重要なものの 1 つが子どもの数や年齢、保育や教育の状況であり、それが大きく反映されるのは子ども関連の支出であろう。この論点については、子どもにかかる費用の定量化が、直接・間接の補助政策の立案と検証に大きく寄与することから、わが国でも実証研究が継続されてきた。

その定式化としては、ある支出項目の消費支出総額に占めるシェアが、どのような家計

属性で規定されるかという検証が広く行われている。一例として、食費の消費支出総額に占めるシェアを被説明変数とすることによって、それを子ども数や年齢構成等の家計属性に回帰することで、子どもの状況が食費をどの程度増加させるかという推定がなされている。これは、子育ての費用の算出に用いる1つの手法であり、エンゲル係数に端緒をもつ定式化であることから、エンゲルの食費シェア法と呼ばれている。

この定式化を利用して、わが国において子育て費用を定量化した実証研究としては、永瀬（2001）がある。それによると、夫婦だけの世帯と同じ消費水準を達成するためには、6歳以下の子ども1人のいる世帯では約10%、小学生以上の子ども1人では約25～30%の補償所得が必要という推計がなされている。また、同様の定式化を用いた竹沢（2006）では、消費の等価尺度として、子ども1人について、0歳では8.6%、1～2歳では19.9%、6～8歳では24.6%などと、その年齢ごとに支出が増加する構造が検出されている。

本研究では、以上双方の先行研究を参考にした上で、全国消費実態調査の費目別の支出を利用することによって、夫婦の就業形態が消費に与える影響を事実発見的に検出したい。とくに、配偶者の就業形態の差が、費目ごとの消費支出に影響を与える部分を検出することを目標とする。共働きの増加や、その中でも正規労働者の増加が、どの費目の部分の消費の変化をもたらすかを現実的に検討する¹。

3. 使用するデータ

本研究で使用するデータは、2009年と2014年の全国消費実態調査の個票データである。本調査は、5年に1回の調査でサンプル・サイズが約55000世帯（単身世帯を除く）である家計に対する統計調査であって、家計の消費や所得さらには貯蓄の詳細な情報を把握するために、家計に年単位の所得と資産・負債情報と3ヶ月間の家計簿を回答する調査である。世帯員各人については、就業・非就業および求職中か否かの区別、勤め先企業の産業や職業に関する属性も調査されている。さらに、10大費目といった区分で消費支出を詳細に把握できることから、就業状況をコントロールした場合の所得の構成と消費支出の関係を精密に分析することができる。このことから、労働所得と勤め先の属性が把握でき、なおかつ家計資産および資産所得等の情報がある国内最大規模の公的統計といえることができる。また、金融資産だけでなく、不動産や耐久消費財のような実物資産についても把握することが可能であり、世帯構成員の性別、年齢等の属性を用いて、親子の属性や配偶者の属性も捕捉することができる。それに対して、家計所得については、世帯主と配偶者以外の世帯員の所得を正確に把握することが困難である。なお、2019年には、全国消費実態調査に代わって、全国家計構造調査が実施されている。それによって、拡充された調査項目（学歴や労働時間等）も存在するが、消去された項目も存在する。

¹ 本研究においては、就業選択の内生性の検討は困難と考えられることから、Unitary Model と Collective Model が厳密に識別されているのではないことを指摘しておきたい。

また、本研究では、2016年の賃金構造基本統計調査の個票データも使用している。賃金構造基本統計調査の特徴としては、以下の点を指摘することができる。まず、就業日数や労働時間、賃金と手当の関係について詳細な調査項目がある。そのため、短時間労働や就業日数の少ない働き方でも、時間当たり賃金率を比較的正確に算出することができる。また、詳細な個人属性（年齢、勤続年数等）が把握されている。さらに、事業所・企業系の調査で、賃金台帳に基づいた回答が原則であるため、回答誤差が少ない。その一方で、離転職などの履歴情報は存在しておらず、労働者の属する世帯の属性も含まれない。さらに、調査対象が一定規模以上（従業者数5人以上）の事業所に限定されているだけでなく、雇用関係にない就業者（自営業など）も調査対象から除外されていることに留意されたい。

本分析では、世帯主が20歳～59歳である核家族世帯を対象とした上で、世帯主が正規の就業者の場合に、配偶者の就業形態（正規就業・非正規・非就業）の組み合わせで計量分析を行う。また、世帯類型を考慮するために、末子の年齢については25歳以下とする。さらに、勤労者世帯のみを対象とする。なお、全国消費実態調査と賃金構造基本統計調査で対象年次が異なることに注意されたい。

4. 世帯類型、働き方の差を考慮した消費構造に関する計量モデル

本研究においては、全国消費実態調査と賃金構造基本統計調査の個票データをもとに、世帯類型から見た所得の構成と消費構造について実証的に明らかにすることにしたい。本研究では、世帯主と配偶者の就業形態（正規就業・非正規就業・非就業）の組み合わせで、世帯類型別のサブグループを編成する。その上で、これらの類型化されたグループごとに、世帯主と配偶者の所得が、10大費目への消費支出の比率に与える影響を明らかにする。

ところで、本研究で使用する全国消費実態調査で把握される勤め先からの年間収入は、調査年一時点のものであることから、消費を規定する説明変数として理論的に必要とされる恒常所得とは必ずしも一致しない。とくに、働き方の差が消費に与える影響を捉えようとする場合、このような一時点の賃金所得には現れない、稼得能力の情報を追加で利用することが望まれる。

そこで、賃金を労働者と雇用主の属性の関数として表すミンサー型賃金関数を、別のデータセットである賃金構造基本統計調査で先に推定しておくことで、世帯主と配偶者のそれぞれについて、この賃金関数をもとにした賃金所得の期待値を算出することが考えられる。わが国でこのミンサー型賃金関数を計量分析する際の論点については、川口（2011）が詳細な展望を行っている。

本稿のモデルにおいて、ミンサー型賃金関数を用いていられた賃金所得の期待値は、観察された性別、年齢、産業等の情報で得ることのできる賃金の期待値という意味になる。それに対して、現実を受け取っている賃金が高い場合は、同じ属性の人々の中で、高い稼得能力があるものと考えられる。そのことを当人が認識していれば、その高い稼得能力で

拡張された予算制約によって、各費目の消費構成に影響を与える可能性が考えられる。ここで、賃金の決定要因を定式化しているミンサー型賃金関数については、具体的には、世帯主や配偶者が現実に取り持っている賃金所得の実現値と、それぞれ同じ属性をもつ世帯主や配偶者が受け取っている賃金所得の期待値との差を、当人の稼得能力を補完する情報として用いることを考える。

定式化されたモデルは、以下の式(1)、(2)と(3)からなる。

$$\frac{c_{ji}}{c_i} = \beta_0 + \beta_H \ln Y_{Hi} + \beta_W \ln Y_{Wi} + X_i \boldsymbol{\gamma} + \alpha_H (Y_{Hi} - E(Y_{Hi})) + \alpha_W (Y_{Wi} - E(Y_{Wi})) + u_i \quad (1)$$

$$E(Y_{Hi}) = X_{Hi} \widehat{\boldsymbol{\delta}}_H \quad (2)$$

$$E(Y_{Wi}) = X_{Wi} \widehat{\boldsymbol{\delta}}_W \quad (3)$$

ここで、 i は世帯を、 j は消費の費目を表す添字であり、各変数の意味は以下の通りである。

$\frac{c_{ji}}{c_i}$: 第 i 世帯の消費支出に対する第 j 費目の比率

Y_{Hi} : 第 i 世帯の世帯主の所得

Y_{Wi} : 第 i 世帯の配偶者の所得

X_i : 第 i 世帯の家計の属性

X_{Hi} : 第 i 世帯の世帯主とその雇用主の属性

X_{Wi} : 第 i 世帯の配偶者とその雇用主の属性

$\beta_0, \beta_H, \beta_W, \boldsymbol{\gamma}, \alpha_H, \alpha_W$: 消費支出関数の各回帰係数（ベクトルを含む）

u_i : 誤差項

$\boldsymbol{\delta}_H, \boldsymbol{\delta}_W$: 賃金関数の回帰係数ベクトル

(1)は、消費費目の構成比の関数である。これは、世帯主と配偶者の所得の対数値のほか、さらに、上述の賃金の実現値と期待値の差によって説明される。

また、(2)式と(3)式における $X_H \widehat{\boldsymbol{\delta}}_H$ と $X_W \widehat{\boldsymbol{\delta}}_W$ は、それぞれ、世帯主と配偶者について推定されたミンサー型賃金関数である。これらの賃金関数は、賃金構造基本統計調査の該当するサブサンプルごとに推定されたものを用いる。

5. 推定に用いるモデルと手法

本研究では、前節の(1)式で示された賃金所得の実現値と期待値の差が、消費にどの程度の影響を与えているかを検討するために、それを説明変数に導入したモデルと、しないモデルを比較する。具体的には、(1)式で実現値と期待値の差を説明変数に入れないモデルを

世帯類型の違いが消費構造に与える影響の計量分析～公的統計マイクロデータを用いて～

モデル 1、実現値と期待値の差を入れたモデルをモデル 2 としている。モデルごとの個別の説明変数については、以下ようになる。

モデル 1

消費支出に対する 10 大費目の比率

= f (配偶者の正規就業ダミー、配偶者のパート・アルバイト就業ダミー、配偶者の派遣労働ダミー、配偶者のその他就業ダミー、持ち家の有無ダミー、性別ダミー、世帯主の年齢(各歳)、世帯主の年齢の 2 乗、世帯主の勤め先からの年間収入(対数)、配偶者の勤め先からの年間収入(対数)、65 歳未満の世帯員における年間収入の比率、財産収入(対数)、貯蓄現在高(対数)、負債現在高(対数)、住宅・宅地資産額(対数)、大都市圏ダミー、末子の年齢ダミー)

モデル 2

消費支出に対する 10 大費目の実額

= f (配偶者の正規就業ダミー、配偶者のパート・アルバイト就業ダミー、配偶者の派遣労働ダミー、配偶者のその他就業ダミー、世帯主の年齢(各歳)、世帯主の年齢の 2 乗、世帯主の勤め先からの年間収入(対数)、配偶者の勤め先からの年間収入(対数)、65 歳未満の世帯員における年間収入の比率、財産収入(対数)、貯蓄現在高(対数)、負債現在高(対数)、住宅・宅地資産額(対数)、大都市圏ダミー、末子の年齢ダミー、世帯主の勤め先からの年間収入に関する実現値と期待値の差、世帯主の配偶者の勤め先からの年間収入に関する実現値と期待値の差)

本モデルについては、以下のような設定がなされている。モデル 1 では、説明変数として、世帯主の所得と配偶者の所得に関してそれぞれ対数が採用されている。モデル 2 に関しては、説明変数として、夫と妻の所得について、賃金関数で予測される、年齢等の同じ属性を有する個人の賃金所得と実際に得られた賃金所得との差も用いられる。それによって、一時点の所得には現れない、生涯の予算制約に与える影響が評価できる。なお、この定式化では、解釈が煩雑になるのを避けるため、夫婦の所得の比率を考えず、夫と妻など世帯員の所得額そのものを用いる。

モデル 1 においては、被説明変数として、消費支出に対する 10 大費目（食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健・医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出）の各比率を用いている。その上で、食料費については、家事時間の節約を把握するために食料費の内訳である主食的調理食品費や一般外食費についても分析の対象とした。また、子育てに家計内でかける時間を学習支援業のサービスの購入で代替するために、教育費に関しては、内訳である補習教育費の消費支出についても分析対象に含めた。

これらの消費支出の 10 大費目別比率を対象に、本分析の対象となる世帯全体について

計量分析を行うだけでなく、夫婦が共働きか片働きかによって世帯を類別した場合においても、ミクロデータ分析を行った。具体的には、①世帯主が正規就業者で配偶者が正規就業者、②世帯主が正規就業者で配偶者が非正規就業者、③世帯主が正規就業者で配偶者が無業のそれぞれのサブグループを対象に、消費の構成に対して家計の所得や資産が及ぼす影響を明らかにした。なお、無業とは、調査期間において無業であることを意味しており、調査期間外に就労している者も含まれている。このことは、無業であっても当該年次に年間の勤め先収入が発生している可能性があることを示唆している。したがって、無業のカテゴリは、非就業と就業が1年の中で異動している者の所得が計上されている。

モデルの説明変数については、配偶者の就業状況を詳細に考慮するために、配偶者の正規就業ダミー、配偶者のパート・アルバイト就業ダミー、配偶者の派遣労働ダミー、配偶者のその他就業ダミーをモデルに設定した（「配偶者が無業」がリファレンス・グループ）。なお、世帯主の就業の対象については、（１）会社などの役員、（２）自営業者、（３）家族従業者、（４）内職を除いている。また、実物資産については分布の右側の裾野が大きいことから、平均値から $+3\sigma$ を超えるレコードが削除されている。

持ち家の有無、性別と末子の年齢はそれぞれ、ダミー変数として設定されている（持ち家の有無、性別、末子の年齢におけるリファレンス・グループはそれぞれ、持ち家無し、女性、末子の年齢が0～5歳である）。また、年齢および年齢の2乗項も説明変数として導入されている。勤め先からの年間収入、貯蓄現在高、負債現在高および住宅・宅地資産額は、自然対数に変換をした上で²モデルに設定される。さらに、世帯主と配偶者における所得の影響を考慮するために、勤め先からの世帯主の年間収入と配偶者の年間収入の対数がモデルに含まれるだけでなく、同居する子どもの勤め先収入に関する比率の代理指標として、世帯主と配偶者を除く65歳未満の世帯員の勤め先収入の年間収入に対する比率が組み込まれている³。これによって、同居する子どもの所得の世帯の年間収入に占める比率の変化に対して、費目ごとに見た消費のパターンがどのように異なるかを把握することが目指されている。

全国消費実態調査の2009年調査の個票データには、匿名データとは異なり、関東大都市圏、中京大都市圏、近畿大都市圏、北九州・福岡大都市圏といった大都市圏に関する地域区分が含まれている。そこで、本モデルでは、大都市圏とそれ以外の地域における消費構造の相違を検証するために、上記の4大都市圏のいずれかに該当する場合に1とし、それ以外の地域に該当すれば0とする大都市圏ダミーがモデルに組み込んでいる。なお、2014

² 貯蓄現在高等の量的属性については、属性値が0円となるレコードが存在する。そのため、本モデルで対数変換の対象となる量的属性は、すべての属性値に1を加えた上で自然対数に置き換えられている。

³ 「65歳未満の世帯員における年間収入の比率」は、世帯主の年間の勤め先収入と世帯主の配偶者の年間の勤め先収入を除いた、65歳未満の世帯員の年間の勤め先収入を用いて、家計の年間収入に対する比率として以下の式で算出される。

65歳未満の世帯員における年間収入の比率

$$= \frac{\text{65歳未満の世帯員の勤め先からの年間収入}}{\text{世帯主の勤め先からの年間収入} + \text{配偶者の勤め先からの年間収入}}$$

年調査には大都市圏の地域区分が存在しないことから、該当する市区町村の区分をもとに4大都市圏の地域区分が作成されている。

つぎに、モデル2にあたっては、被説明変数として、消費支出に対する10大費目の実数値を用いている。さらに、説明変数としては、モデル1の変数群に加え（モデルの当てはまりの観点から、性別ダミーや大都市圏ダミーを除いている）、賃金関数を設定することによって、世帯主(夫)と配偶者(妻)の勤め先収入の期待値がモデルに含まれている。本分析で設定された賃金関数は、賃金の決定要因を人的資本と考えて、その人的資本を雇用主と労働者の属性の関数としてモデル化したものである。その人的資本で平均的な賃金を予測できるかを期待値が表している。しかしながら、現実を受け取っている賃金は、期待値と同額ではないことから、その差分が消費支出に影響を及ぼす可能性がある。そこで、本研究では、年間収入の期待値を計測するために、賃金構造基本統計調査の個票データを用いて、以下のモデル式で賃金関数を推定している。

年間の賃金の対数 = f (年齢、年齢の2乗、地域、産業（大分類）、企業規模、
民・公区分（「公営」がリファレンス・グループ）)

この賃金関数について、男女別、雇用形態別について推定を行った（推定結果は、付表3で示されている）。ここで、全国消費実態調査には学歴、労働時間や勤続年数に関する変数がないことから、賃金関数にはこれらの変数を説明変数に設定することができないことに留意されたい。

本研究においては、推定された賃金関数において、全国消費実態調査の個票データの属性値を用いて勤め先収入の期待値の対数を求めた上で、実数値に変換を行った。つぎに、世帯主および配偶者の勤め先からの年間収入のそれぞれについて、実現値と期待値の差を計測された⁴。本研究では、年間収入を算出するために、きまって支給する現金給与額×12＋特別給与として算定を行った。したがって、賃金構造基本統計調査において年ベースの賃金所得の対数を年齢等で回帰する。これについては、就業者のみが対象となっており、全国消費実態調査を用いて、モデルから男女別の雇用形態別（正規 or 非正規）の期待値を算出した上で、世帯主と配偶者の年間の勤め先収入の差を計測する。その一方で、妻が無業の場合には、分析上の作業仮説として、実現値と期待値の差の計算において、今働いていない人が働いているとしたらと仮定した場合の（妻の）年間収入の期待値を0と置いている。実現値と期待値の差が0より大である場合、集団から予想される賃金より今の自分の賃金がより高くなることを示している。それによって、予算制約が緩やかな状態になることから、消費支出を拡大するのが合理的であることが示唆される。

⁴ 伊藤・出島（2016）は、就業構造基本調査と賃金構造基本統計調査を併用した上で、賃金の期待値と実現値の差が、転職意識に及ぼす影響を計測している。

6. 推定結果

モデルの推定結果は、図表 6(1)-1～図表 6(5)-4 および付表 2 で示されている。また、本分析の対象となる世帯全体(以下「全世帯」)について、消費支出の構成比率を被説明変数とするモデル 1 の基本統計量は、付表 1 で表示される。本分析の結果から得られた知見は、以下のように要約される。

第 1 の知見は、配偶者に関する就業と食料費との関係についてである。図表 6(1)-1 と図表 6(1)-2 はそれぞれ、2009 年と 2014 年を対象に、配偶者の勤め先収入の対数が 10 大費目に与える影響に関する回帰係数を一覧したものである。また、図表 6(2)-1～図表 6(2)-3 はそれぞれ、全世帯および世帯類型別に見た、2014 年における消費支出に占める食料費と教育費の比率に関する回帰分析の結果を示したものである。なお、全世帯を対象にした消費支出に占める食料費と教育費以外の比率に関する回帰分析の結果は、付表 2 で示されている。本分析結果によれば、食料費の場合、末子の年齢をコントロールした場合でも、配偶者が正規で就業していて、配偶者の勤め先収入が高いほど、消費支出に占める食料費の割合が低下する傾向にあることがわかった。なお、前述のとおり、無業であっても調査期間外で就業している可能性があるため、年間で見た場合に配偶者の勤め先収入が発生している可能性があることに留意されたい。

図表6(1)-1 配偶者の勤め先収入の対数が10大費目に与える影響【2009年】

全世帯および世帯類型別

	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
食料	-0.0030***	-0.0045***	-0.0031***	-0.0028***
主食的調理食品	0.0001	0.0004	0.0002	-0.0001
一般外食	0.0003	0.0027***	0.0005	-0.0006*
住居	0.0010*	0.0008	-0.0003	0.0004
光熱・水道	-0.0011***	-0.0035***	-0.0013***	-0.0004
家具・家事用品	-0.0002	-0.0014**	-0.0002	0.0001
被服・履物	0.0001	0.0016**	-0.0004	0.0001
保健・医療	0.0005	-0.0004	0.0003	0.0008*
交通・通信	0.0005	-0.0022	0.0016	0.0005
教育	-0.0006	0.0012	-0.0003	-0.0016
補習教育費	-0.0002	0.0008	-0.0008	-0.0002
教養娯楽	-0.0004	0.0007	-0.0016**	0.0001
その他	0.0033***	0.0076***	0.0052***	0.0028**

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

世帯類型の違いが消費構造に与える影響の計量分析～公的統計マイクロデータを用いて～

図表6(1)-2 配偶者の勤め先収入の対数が10大費目に与える影響【2014年】

全世帯および世帯類型別

	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
食料	-0.0017**	-0.0040***	0.0000	-0.0026**
主食的調理食品	0.0003***	0.0002	0.0003**	0.0002
一般外食	0.0005**	0.0007	0.0003	-0.0003
住居	-0.0001	0.0000	-0.0015*	-0.0005
光熱・水道	-0.0012***	-0.0019***	-0.0011**	-0.0005
家具・家事用品	-0.0002	0.0000	-0.0003	0.0004
被服・履物	0.0000	0.0006	-0.0003	-0.0005
保健・医療	-0.0007**	-0.0008	-0.0004	-0.0010
交通・通信	0.0007	-0.0008	0.0021	0.0026*
教育	0.0019**	0.0009	0.0008	0.0033**
補習教育費	0.0003	0.0003	-0.0003	0.0006
教養娯楽	-0.0003**	0.0002	-0.0018**	-0.0018*
その他	0.0022***	0.0057***	0.0024	0.0007

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

図表6(2)-1 消費支出の構成に関する回帰分析の結果〈食料費と教育費、全世帯【2014年】〉

費目 説明変数	食料			教育		
	係 数	標準誤差	有意性	係 数	標準誤差	有意性
配偶者の正規就業ダミー	-0.0087	0.0040	**	-0.0111	0.0049	**
配偶者のアルバイト・パート就業ダミー	-0.0058	0.0032	*	0.0066	0.0039	*
配偶者の派遣社員ダミー	-0.0017	0.0076		0.0100	0.0093	
配偶者のその他就業ダミー	-0.0189	0.0060	***	0.0028	0.0073	
持ち家の有無ダミー	0.0419	0.0055	***	0.0074	0.0067	
性別ダミー	-0.0077	0.0071		0.0123	0.0086	
世帯主の年齢	0.0048	0.0010	***	0.0071	0.0012	***
世帯主の年齢の2乗	-0.0001	0.0000	***	-0.0001	0.0000	***
世帯主の年間収入(対数)	-0.0069	0.0012	***	0.0016	0.0015	
配偶者の年間収入(対数)	-0.0017	0.0007	**	0.0019	0.0008	**
65歳未満の世帯員における年間収入の比率	0.0259	0.0073	***	-0.0586	0.0089	***
財産収入(対数)	-0.0027	0.0005	***	0.0002	0.0006	
貯蓄現在高(対数)	-0.0031	0.0004	***	0.0014	0.0005	***
負債現在高(対数)	0.0000	0.0003		-0.0006	0.0003	*
住宅・宅地資産額(対数)	-0.0005	0.0008		0.0031	0.0009	***
大都市圏ダミー	0.0004	0.0015		0.0186	0.0019	***
末子の年齢<0～5歳>						
6～12歳	0.0289	0.0021	***	-0.0192	0.0026	***
13～15歳	-0.0004	0.0030		0.0302	0.0036	***
16～18歳	-0.0276	0.0034	***	0.0349	0.0042	***
19歳以上	-0.0152	0.0039	***	-0.0078	0.0048	
定数	0.1920	0.0221	***	-0.1561	0.0269	***
Adj. R ²	0.097			0.096		
F	65.324			64.764		
N	11989			11989		

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

注 < >はリファレンス・グループ。以下同様。

図表6(2)-2 消費支出の構成に関する回帰分析の結果〈食料費、世帯類型別【2014年】〉

世帯類型	配偶者が正規			配偶者が非正規			配偶者が無業		
説明変数	係数	標準誤差	有意性	係数	標準誤差	有意性	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無ダミー	0.0412	0.0130	***	0.0484	0.0098	***	0.0366	0.0078	***
性別ダミー	-0.0013	0.0115		-0.0030	0.0191		-0.0131	0.0145	
世帯主の年齢	0.0060	0.0024	**	0.0056	0.0018	***	0.0029	0.0015	*
世帯主の年齢の2乗	-0.0001	0.0000	**	-0.0001	0.0000	***	0.0000	0.0000	
世帯主の年間収入(対数)	0.0011	0.0029		-0.0080	0.0022	***	-0.0068	0.0020	***
配偶者の年間収入(対数)	-0.0040	0.0012	***	0.0000	0.0011		-0.0026	0.0013	**
65歳未満の世帯員における年間収入の比率	0.0501	0.0210	**	0.0382	0.0107	***	0.0203	0.0146	
財産収入(対数)	-0.0030	0.0011	***	-0.0038	0.0009	***	-0.0016	0.0008	*
貯蓄現在高(対数)	-0.0039	0.0010	***	-0.0036	0.0007	***	-0.0023	0.0007	***
負債現在高(対数)	-0.0005	0.0006		-0.0003	0.0004		0.0006	0.0004	
住宅・宅地資産額(対数)	0.0009	0.0018		-0.0016	0.0014		-0.0003	0.0011	
末子の年齢<0~5歳>									
6~12歳	0.0369	0.0050	***	0.0276	0.0035	***	0.0244	0.0034	***
13~15歳	0.0053	0.0069		0.0020	0.0046		-0.0085	0.0052	*
16~18歳	-0.0119	0.0078		-0.0323	0.0052	***	-0.0273	0.0062	***
19歳以上	-0.0023	0.0094		-0.0180	0.0060	***	-0.0243	0.0068	***
定数	0.1130	0.0507	**	0.1778	0.0434	***	0.2258	0.0345	***
Adj. R ²	0.104			0.106			0.081		
F	19.096			37.226			28.568		
N	2351			4607			4692		

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

図表6(2)-3 消費支出の構成に関する回帰分析の結果〈教育費、世帯類型別【2014年】〉

世帯類型	配偶者が正規			配偶者が非正規			配偶者が無業		
説明変数	係数	標準誤差	有意性	係数	標準誤差	有意性	係数	標準誤差	有意性
持ち家の有無ダミー	-0.0069	0.0144		-0.0132	0.0133		0.0155	0.0089	*
性別ダミー	0.0061	0.0127		0.0227	0.0258		0.0080	0.0165	
世帯主の年齢	0.0075	0.0026	***	0.0068	0.0024	***	0.0072	0.0017	***
世帯主の年齢の2乗	-0.0001	0.0000	**	-0.0001	0.0000	**	-0.0001	0.0000	***
世帯主の年間収入(対数)	-0.0020	0.0032		0.0060	0.0029	**	0.0000	0.0023	
配偶者の年間収入(対数)	0.0009	0.0013		0.0008	0.0015		0.0033	0.0015	**
65歳未満の世帯員における年間収入の比率	-0.0786	0.0231	***	-0.0653	0.0145	***	-0.0595	0.0167	***
財産収入(対数)	-0.0004	0.0012		0.0022	0.0012	*	-0.0013	0.0010	
貯蓄現在高(対数)	0.0006	0.0011		0.0022	0.0009	**	0.0011	0.0008	
負債現在高(対数)	0.0011	0.0007	*	-0.0007	0.0006		-0.0012	0.0005	**
住宅・宅地資産額(対数)	0.0036	0.0020	*	0.0066	0.0018	***	0.0023	0.0012	*
末子の年齢<0~5歳>									
6~12歳	-0.0111	0.0055	**	-0.0249	0.0047	***	-0.0209	0.0038	***
13~15歳	0.0322	0.0076	***	0.0205	0.0063	***	0.0374	0.0059	***
16~18歳	0.0122	0.0087		0.0378	0.0071	***	0.0424	0.0070	***
19歳以上	-0.0272	0.0104	***	-0.0074	0.0082		0.0043	0.0077	
定数	-0.1382	0.0559	**	-0.1683	0.0588	***	-0.1369	0.0395	***
Adj. R ²	0.079			0.076			0.095		
F	14.398			26.175			33.956		
N	2351			4607			4692		

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

2014 年調査における主食的調理食品への支出を見ると、全世帯で見た場合および配偶者が非正規で就業の場合のいずれも、配偶者の勤め先収入が高くなると、プラスに有意になっている。配偶者に収入がある場合には、家で料理を作らずに、スーパーマーケット等で惣菜等を購入することが考えられるが、そうした中食を行うといった時間節約的な財の購入が、結果的に食料費の相対的な減少をもたらしていることは興味深い。さらに、一般外食費については、食事にかかる時間を最も節約できるが、2009 年調査では、配偶者の正規就業の場合に、配偶者の勤め先収入が高いほど、消費支出に占める一般外食費の割合が上昇する傾向にあることがわかる。

第 2 の知見は、配偶者の所得と消費支出、とりわけ教育、教養娯楽などとの関係についてである。光熱費については、全般的にマイナスに有意であるが、配偶者の正規就業の場合に、配偶者の勤め先収入における回帰係数のマイナスの値が大きくなっている。このことは、パートで就業すると、光熱費の支出は相対的に高まるが、片働きと比べて共働きの場合、光熱費に対して有意な影響が確認できる。これについては、在宅時間の短さの可能性が指摘される。また、教育に関しては、2014 年調査の場合、世帯主が就業で、配偶者の無業の世帯については、配偶者の勤め先収入がプラスに有意な関係になっている。したがって、片働きの世帯のほうが教育にお金をかける傾向にある。さらに、教養娯楽については、2009 年と 2014 年のいずれにおいても、配偶者が非正規就業の場合、配偶者の収入を他の費目に割り当てるために、マイナスに有意な結果が得られている。

第 3 の知見は、末子の年齢が消費支出に与える影響についてである。図表 6(3)-1 と図表 6(3)-2 はそれぞれ、2009 年と 2014 年を対象に、末子の年齢が 10 大費目に与える影響について、全世帯と世帯類型別に食料費と教育費における結果を示したものである。末子の年齢ダミーを見ると、食料費の場合、16～18 歳、19 歳以上において、マイナスの影響がみられることが興味深い。年齢が高い子どもの場合、末子の年齢が上がると、小遣いを渡すことによって、家計における食料費が相対的に減少している可能性がある。また、教育費については、末子の年齢については 13～15 歳、16～18 歳ダミーにおいてプラスに有意な結果が得られている。このことは、受験準備の教育が、家計により大きな与えることを示唆している。

図表6(3)-1 末子の年齢が10大費目に与える影響〈食料費、全世帯、世帯類型別〉

年次	末子の 年齢ダミー	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
2009年	6歳～12歳	0.0251***	0.0331***	0.0203***	0.0245***
	13歳～15歳	-0.0080***	-0.0084	-0.0101**	-0.0055
	16歳～18歳	-0.0365***	-0.0271***	-0.0400***	-0.0375***
	19歳以上	-0.0131***	-0.0169*	-0.0158***	-0.0086
2014年	6歳～12歳	0.0289***	0.0369***	0.0276***	0.0244***
	13歳～15歳	-0.0004	0.0053	0.0020	-0.0085*
	16歳～18歳	-0.0276***	-0.0119	-0.0323***	-0.0273***
	19歳以上	-0.0152***	-0.0023	-0.0180***	-0.0243***

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

図表6(3)-2 末子の年齢が10大費目に与える影響〈教育費、全世帯および世帯類型別〉

年次	末子の 年齢ダミー	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
2009年	6歳～12歳	-0.0117***	-0.0069	-0.0204***	-0.0075**
	13歳～15歳	0.0483***	0.0464***	0.0377***	0.0571***
	16歳～18歳	0.0617***	0.0499***	0.0426***	0.0871***
	19歳以上	-0.0089**	0.0067	-0.0225***	0.0016
2014年	6歳～12歳	-0.0192***	-0.0111**	-0.0249***	-0.0209***
	13歳～15歳	0.0302***	0.0322***	0.0205***	0.0374***
	16歳～18歳	0.0349***	0.0122	0.0378***	0.0424***
	19歳以上	-0.0078	-0.0272***	-0.0074	0.0043

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

第4の知見は、家計資産や資産所得が消費支出に及ぼす影響についてである。図表6(4)-1と図表6(4)-2はそれぞれ、2009年と2014年を対象に、家計資産・資産所得が10大費目に与える影響について、全世帯と世帯類型別に食料費と教育費における結果を示したものである。食料費に関しては、2009年調査では、配偶者の就業状態に関わらず、財産収入、貯蓄現在高における回帰係数がマイナスに有意になっている。したがって、世帯類型や働き方の差を考慮した場合でも、家計資産や資産所得の増加が食料費に対してマイナスの効果をもたらしていることが確認できる。このことから、資産所得や生涯の予算制約に関して、需要の所得弾力性が相対的に小さい食料品から、所得弾力性がより高い奢侈品の消費に需要が移行した可能性がある。つぎに、2014年調査においても、財産収入や貯蓄現在高において有意な影響が得られている。その効果は、財産収入に関して、2014年ではより大きくなる傾向にある。金融政策がより拡張的になったことから、資産所得の消費に与える影響が強まったことが推測される。

図表6(4)-1 家計資産・資産所得が10大費目に与える影響

〈食料費、全世帯および世帯類型別〉

年次	家計資産・資産所得	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
2009年	財産収入(対数)	-0.0018***	-0.0023**	-0.0022***	-0.0010
	貯蓄現在高(対数)	-0.0049***	-0.0042***	-0.0045***	-0.0052***
	負債現在高(対数)	0.0000	0.0004	0.0001	-0.0001
	住宅・宅地資産額(対数)	-0.0010	-0.0013	-0.0024**	-0.0006
2014年	財産収入(対数)	-0.0027***	-0.0030**	-0.0038***	-0.0016*
	貯蓄現在高(対数)	-0.0031***	-0.0039***	-0.0036***	-0.0023***
	負債現在高(対数)	0.0000	-0.0005	-0.0003	0.0006
	住宅・宅地資産額(対数)	-0.0005	0.0009	-0.0016	-0.0003

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

図表6(4)-2 家計資産・資産所得が10大費目に与える影響

〈教育費、全世帯および世帯類型別〉

年次	家計資産・資産所得	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
2009年	財産収入(対数)	0.0000	0.0005	0.0003	-0.0004
	貯蓄現在高(対数)	0.0012**	-0.0028**	0.0021**	0.0016**
	負債現在高(対数)	-0.0003	-0.0006	-0.0001	-0.0000
	住宅・宅地資産額(対数)	0.0031***	0.0032	0.0068***	0.0015
2014年	財産収入(対数)	0.0002	-0.0004	0.0022*	-0.0013
	貯蓄現在高(対数)	0.0014***	0.0006	0.0022**	0.0011
	負債現在高(対数)	-0.0006*	0.0011*	-0.0007	-0.0012**
	住宅・宅地資産額(対数)	0.0031***	0.0036*	0.0066***	0.0023*

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

つぎに教育費を見ると、2009年においては配偶者が正規である場合を除き、貯蓄現在高、住宅・宅地資産額のいずれも概ねプラスに有意な値を示していることが興味深い。2014年でも、同様の傾向が見られる。その部分で世帯類型や働き方の差を考慮した場合においても、教育費については、資産効果が働いている可能性を指摘することができるが、2009年から2014年において、資産効果の係数がより大きくなる方向に動いているとは言えない。食料費と教育費のいずれも、2009年から2014年において金融政策の直接的な影響は確認できなかった。なお、食料費と教育費の両費目に共通した課題として、資産効果の大きさについては、より詳細な検討が必要である。

第5の知見は、勤め先収入の実現値と期待値の差が消費支出に及ぼす影響についてである。図表6(5)-1と図表6(5)-2はそれぞれ、2009年を対象に、世帯主の勤め先からの年間収入および配偶者の勤め先収入に関して、実現値と期待値の差が10大費目に与える影響に関する回帰係数を一覧したものである。また、図表6(5)-3と図表6(5)-4もそれぞれ、2014年を対象にした同様の結果数値を示している。全世帯においては多くの費目に対して有意でプラスの効果が観察される。期待賃金を考慮したことで、統計的に有意な結果が得られている。さらに、配偶者が非正規就業あるいは無業の場合にも、世帯主の年間収入における実現値と期待値の差分が消費支出にプラスに有意になっている費目が少なくない。ただし、この点については、女性のほうが様々なライフコースがあるだけでなく、非正規の就業者が多様であることに留意する必要がある。世帯主の場合、想定通り、実現値と期待値の差分が消費支出に対してプラスに有意になっている。これに関しては、自分の賃金が観察される属性よりも高くなっているため、将来の予算制約が緩やかになることから、消費支出を行うことが合理的であることが実証的に確認されている。なお、世帯主の配偶者の年間収入における実現値と期待値の差分に関して、食料費、被服及び履物費や教養娯楽費においてプラスに有意な結果が確認できた点についても興味深い。

ただし2014年では、特に配偶者が正規の場合、住居費と家具・家事用品費については、他の費目と異なり、世帯主の年間の勤め先収入における実現値と期待値の差に関してマイ

ナスの影響が観察される。2014年においては、金融緩和の効果で景気拡大期にあつて、所定外労働時間が長くなる傾向にあり、在宅時間が減少して、住宅自体にかかる費用を抑制している可能性がある。

図表6(5)-1 世帯主の勤め先からの年間収入の実現値と期待値の差が10大費目に与える影響
【2009年】全世帯および世帯類型別

	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
食料	8.1897***	12.6268*	6.8039**	3.3164
住居	1.5402	0.3083	-1.3245	6.0530
光熱・水道	2.7693***	3.4300*	3.1074***	2.9139***
家具・家事用品	1.2566	4.1921	0.1003	1.7491
被服及び履物	6.8557***	11.3940***	5.2629***	6.5119***
保健・医療	1.6613	3.5925	3.2448	-0.8522
交通・通信	1.1489	27.0188	9.4226	-10.7432
教育	2.1056	18.3951	-6.0302	-0.7062
教養娯楽	12.4356***	19.6953**	13.2999***	7.4400***
その他	26.9836***	23.1894	26.8032***	30.3641***

***: 1%有意、** : 5%有意、* : 10%有意

図表6(5)-2 世帯主の配偶者の勤め先からの年間収入の実現値と期待値の差が10大費目に与える影響【2009年】全世帯および世帯類型別

	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
食料	13.8448***	29.8664***	2.1250	-0.9672
住居	10.3928	5.8502	21.0355**	-10.9494
光熱・水道	1.9965**	3.4092**	1.3916	0.1499
家具・家事用品	1.9334	4.7801*	-0.1280	11.7918
被服及び履物	6.0950***	11.8642***	0.3500	9.2882
保健・医療	3.9366*	2.3182	5.1187*	8.3076
交通・通信	5.7892	-13.6022	7.1321	149.5197***
教育	-0.3517	3.2954	9.8903	-41.0152
教養娯楽	19.5631***	40.6900***	2.7608	2.3721
その他	21.1562***	37.5334***	26.1375**	-51.5941

***: 1%有意、** : 5%有意、* : 10%有意

図表6(5)-3 世帯主の勤め先からの年間収入の実現値と期待値の差が10大費目に与える影響
【2014年】全世帯および世帯類型別

	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
食料	7.1935***	-1.6536	6.0563*	6.6158**
住居	-0.4997	-11.1445**	-4.1915	2.3941
光熱・水道	2.7213***	1.4339	4.1369***	2.8889***
家具・家事用品	4.3251***	-8.3394**	2.4282	8.0947***
被服・履物	7.5205***	6.0155	1.7184	11.4630***
保健・医療	2.1227**	4.5941	1.2708	0.5357
交通・通信	15.4186***	-5.3108	16.7480*	22.2919**
教育	6.1214	-12.4684	-2.7992	11.3107**
教養娯楽	12.8944***	-9.0357	13.0064***	17.1467***
その他	16.3879**	-5.0333	24.4983***	24.8723***

***: 1%有意、** : 5%有意、* : 10%有意

世帯類型の違いが消費構造に与える影響の計量分析～公的統計マイクロデータを用いて～

図表6(5)-4 世帯主の配偶者の勤め先からの年間収入の実現値と期待値の差が10大費目に与える影響【2014年】全世帯および世帯類型別

	全世帯	世帯主:正規 配偶者:正規	世帯主:正規 配偶者:非正規	世帯主:正規 配偶者:無業
食料	14.8637***	24.3362***	10.1281**	-12.7008
住居	11.0469**	23.4164***	6.6262	6.4960
光熱・水道	1.4068	3.0222*	1.3181	-13.6482
家具・家事用品	2.7057	6.4061**	1.5379	24.5954
被服・履物	6.7545***	7.3515**	8.4957***	29.6100
保健・医療	-1.3689	-0.8231	-0.0455	7.9431
交通・通信	-15.0237	-14.7593	-9.1880	-44.4111
教育	11.9784*	27.5337***	13.7390	-12.0336
教養娯楽	15.7731***	25.8164***	12.0103***	27.7577
その他	21.8160***	37.1323***	21.3238**	-30.8022

***: 1%有意、**: 5%有意、*: 10%有意

7. 解釈と議論

本研究では、全国消費実態調査と賃金構造基本統計調査の個票データを用いて、配偶者の働き方による世帯類型の違いが消費構造にどのような影響を与えるかについて計量分析を行った。本分析で見てきたように、一部の結果では、配偶者の勤め先収入が高くなると、消費支出に占める主食的調理食品や一般外食費の割合が有意に上昇する傾向にあることが確認された。このことは、配偶者の労働時間が長くなるほど、時間節約的な財の購入が多くなる可能性を示唆している。また、家計資産や資産所得が消費支出に及ぼす影響については、教育費に関して貯蓄現在高や住宅・宅地資産額といった家計資産がプラスに有意な値を示している。このことから資産効果の可能性のあることを見て取ることができた。さらに、世帯主と配偶者を対象に勤め先収入の実現値と期待値の差が消費支出に及ぼす影響を見た場合でも、理論的に消費を規定する恒常所得を表す賃金の期待値をその実現値が上回った場合に、食料、被服及び履物、教養娯楽、その他の消費支出といった費目で、概ねプラスに有意な結果が得られたことが確認されており、想定通りの結果が得られていると言える。

つぎに、本研究で用いた全国消費実態調査や賃金構造基本統計調査の留保条件について述べることにしたい。第1は、全国消費実態調査の場合、就業状態等の回答誤差、具体的には回答者以外の世帯員の就業、非就業が厳密に捕捉されていないことである。世帯員が働いているかどうかについては、回答者が必ずしも把握できていない。したがって、子どものアルバイト収入について、家計の回答者が捉えられていない可能性がある。このことは、回答していない世帯員の支出が把握されておらず、その他の小遣いに含まれていることが考えられるが、全国消費実態調査においては、小遣いの内訳を把握することはできないことから、世帯員の経済活動がすべて捕捉されているとは限らない。このことは、全国消費実態調査における調査設計上の限界だと言える。

第2の留保条件は、説明変数の内生性である。就業選択や子ども数の選択は、本人の最適化の結果といえ、外生変数とはいえない。これらの選択には、祖父母との同居状況や居住地が関与していることが指摘される。この点について、例えば Raymo (2017) は、祖父母の家事の支援と金銭面の支援が、妻の労働供給に影響を与える可能性をサーベイした上で、わが国では労働供給を促進させる効果は強くないことを実証している。全国消費実態調査のような公的統計においては、同居していない家族の詳細な属性が明らかでないことから、以上のような就業選択と子ども数が選択される要因についての情報は十分ではない。したがって、用いるデータセットで、同居選択の内生性を十分に検討するのは困難であり、今後の検討課題となる。

第3の留保条件は、全国消費実態調査で勤続年数が捕捉されていないことである。ミンスー型賃金関数では、賃金の決定要因である勤続年数について、賃金の勤続収益率が勤続年数の長いほど逓減することを考慮するために、勤続年数の2乗項までを説明変数としてモデルに設定するのが標準的である。しかしながら、本研究では、使用した全国消費実態調査に勤続年数の情報がなく、賃金所得の期待値の推定において、勤続年数を考慮することは困難であった。消費支出とともに勤続年数の情報があれば、これを考慮することで、より正確な推定結果が得られることが期待できる。これについても残された検討課題といえる。

8. 結論

本稿では、全国消費実態調査の個票データを用いて、世帯類型、世帯主と配偶者の働き方の差を考慮した場合に、世帯主と配偶者の所得が家計の消費支出に及ぼす影響に関する実証分析を行った。本研究では、配偶者の働き方の差が食料費や教育費等の支出に影響を与えることが観察された。とくに食料費については、配偶者が正規就業の場合には、末子の年齢をコントロールしても、配偶者の勤め先収入が高いほど、消費支出に対する食料費の比率が有意に低下することが明らかになった。これらの結果については、部分的には時間節約型の消費傾向によって説明することができる。また、末子の年齢が消費支出に与える影響については、食料費や教育費に関して有意な結果が導かれている。とくに教育費については、末子の年齢が13～15歳や16～18歳といった受験準備の時期に教育費が増大する傾向にあることから、教育費が家計の負担を高める要因となっていることが示唆されている。さらに、家計資産や資産所得が家計の消費支出に与える影響を2009年と2014年で比較すると、資産効果による食料費の変動が読み取れる部分がある。教育費に対する効果の程度の把握についてはさらなる検討が必要である。

本研究では、賃金構造基本統計調査の個票データをもとに賃金関数を推定し、賃金の実現値と期待値の差分を消費関数に導入した上で、消費支出に及ぼす影響も計測した。それによれば、食料費や教養娯楽費等で、配偶者が正規か非正規かによって異なる影響が確認

されたものの、賃金の実現値が期待値を上回った場合には、家計の消費支出が増大する傾向にあることが実証的に明らかになった。なお、賃金所得の期待値については、用いるデータセットに勤続年数があると、より正確な推定結果が得られることが期待できる。これについては将来の検討課題としたい。

参考文献

- 阿部修人 (2011)『家計消費の経済分析』一橋大学経済研究叢書, Vol.59, 岩波書店
- 伊藤伸介・出島敬久 (2016)「賃金の期待値と実現値の差が転職希望に与える影響—賃金構造基本統計調査と就業構造基本調査の個票データを併用した計量分析—」,『上智経済論集』第 61 巻第 1・2 号合併号, 19～57 頁
- 大森義明 (2010)「ワーク・ライフ・バランス研究—経済学的な概念と課題」『日本労働研究雑誌』No.599, 10～19 頁
- 川口大司 (2011)「ミンサー型賃金関数の日本の労働市場への適用」阿部顕三・大垣昌夫・小川一夫・田淵隆俊 (編), 日本経済学会『現代経済学の潮流 2011』第 3 章, 東洋経済新報社
- 小原美紀 (2008)「家計内交渉と家計の消費変動」チャールズ・ユウジ・ホリオカ, (財)家計経済研究所 (編)『世帯内分配と世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房, 48～72 頁
- 坂本和靖 (2008)「世帯内における消費・余暇配分の構造」チャールズ・ユウジ・ホリオカ, (財)家計経済研究所 (編)『世帯内分配と世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房, 21～47 頁
- 澤田康幸 (2008)「日本における世帯内リスクシェアリングの分析」, チャールズ・ユウジ・ホリオカ・家計経済研究所 (編)『世帯内分配と世代間移転の経済分析』, ミネルヴァ書房, 73～90 頁
- 竹沢純子 (2006)「児童手当支給額に関する考察」『季刊社会保障研究』第 42 巻第 3 号, 279～287 頁
- 永瀬伸子 (2001)「子どもコストの推計：家計および資産面からの分析」『人口学研究』28 巻, 1～15 頁
- Hayashi, F. (1995) “Is the Japanese Extended Family Altruistically Linked? A Test Based on Engel Curves,” *Journal of Political Economy*, Vol.103, No.3, pp. 661- 674.
- Raymo, J.M. (2017)「祖父母の支援と母親の職業キャリア—三代同居・近居に注目して—」『労働政策研究報告書』No.189, 労働政策研究・研修機構, 50～74 頁

付表1 モデル1に関する基本統計量、全世帯、2014年

変数	平均値	標準偏差	度数
消費支出に対する食料費の比率	0.2531	0.0853	11989
消費支出に対する主食的調理食品費の比率	0.0122	0.0106	11989
消費支出に対する一般外食費の比率	0.0425	0.0332	11989
消費支出に対する住宅費の比率	0.0523	0.0971	11989
消費支出に対する光熱・水道費の比率	0.0742	0.0368	11989
消費支出に対する家具・家事用品費の比率	0.0307	0.0326	11989
消費支出に対する被服・履物費の比率	0.0438	0.0357	11989
消費支出に対する保険・医療費の比率	0.0333	0.0373	11989
消費支出に対する交通・通信費の比率	0.1669	0.0930	11989
消費支出に対する教育費の比率	0.0858	0.1037	11989
消費支出に対する補習教育費の比率	0.0176	0.0420	11989
消費支出に対する教養娯楽費の比率	0.0934	0.0610	11989
消費支出に対するその他の消費支出の比率	0.1666	0.1061	11989
配偶者の正規就業ダミー	0.2012	0.4009	11989
配偶者のアルバイト・パート就業ダミー	0.3658	0.4817	11989
配偶者の派遣労働ダミー	0.0113	0.1055	11989
配偶者のその他就業ダミー	0.0209	0.1429	11989
持ち家の有無ダミー	0.7413	0.4380	11989
性別ダミー	0.9887	0.1059	11989
世帯主の年齢	42.8111	7.6959	11989
世帯主の年齢の2乗	1892.0100	660.4886	11989
世帯主の年間収入(万円)	563.7052	252.0816	11989
配偶者の年間収入(万円)	105.9683	152.5939	11989
65歳未満の世帯員における年間収入の比率	0.0289	0.1192	11989
財産収入(円)	509.1455	8178.8905	11989
貯蓄現在高(万円)	835.1993	1110.5657	11989
負債現在高(万円)	911.1249	1138.0063	11989
住宅・宅地資産額(万円)	1610.6878	1489.4542	11989
大都市圏ダミー	0.4739	0.4993	11989
6～12歳ダミー	0.2591	0.4381	11989
13～15歳ダミー	0.1126	0.3161	11989
16～18歳ダミー	0.0906	0.2870	11989
19歳以上ダミー	0.0983	0.2977	11989

付表 2 消費支出の構成に関する回帰分析の推定結果、全世帯、2014 年

説明変数	主食的調理食品	一般外食	住宅	光熱・水道	家具・家事用品	被服・履物	保健・医療	交通・通信	補習教育	教養娯楽	その他の消費支出
配偶者の正規就業ダミー	0.0007	0.0058	0.0040	-0.0066	-0.0018	0.0076	0.0012	-0.0026	0.0005	0.0037	0.0142
配偶者のアルバイト・パート就業ダミー	-0.0010	-0.0029	0.0001	-0.0015	-0.0017	0.0007	-0.0027	0.0004	0.0021	0.0007	0.0033
配偶者の派遣社員ダミー	0.0013	0.0051	-0.0010	-0.0059	-0.0052	0.0021	0.0011	0.0031	0.0028	0.0018	-0.0043
配偶者のその他就業ダミー	-0.0018	-0.0011	0.0001	-0.0036	-0.0056	0.0028	-0.0027	-0.0024	0.0039	0.0006	0.0268
持ち家の有無ダミー	0.0026	-0.0044	-0.1317	0.0199	0.0027	-0.0019	0.0042	0.0432	-0.0025	0.0115	0.0028
性別ダミー	-0.0025	0.0027	-0.0168	0.0009	-0.0029	-0.0016	0.0009	0.0143	0.0019	-0.0038	0.0044
世帯主の年齢	0.0000	-0.0002	-0.0049	0.0008	-0.0014	-0.0009	-0.0018	-0.0036	0.0012	0.0056	-0.0056
世帯主の年齢の2乗	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0001	0.0001
世帯主の年間収入(対数)	-0.0007	0.0034	0.0001	-0.0047	-0.0004	0.0031	-0.0010	-0.0068	0.0023	0.0049	0.0102
配偶者の年間収入(対数)	0.0003	0.0005	-0.0001	-0.0012	-0.0002	0.0000	-0.0007	0.0007	0.0003	-0.0009	0.0022
65歳未満の世帯員における年間収入の比率	0.0032	0.0101	0.0054	0.0019	0.0025	0.0026	-0.0013	-0.0078	-0.0046	0.0035	0.0259
財産収入(対数)	-0.0002	0.0002	-0.0002	-0.0017	0.0000	-0.0002	0.0002	0.0006	0.0002	0.0013	0.0026
貯蓄現在高(対数)	-0.0004	0.0007	-0.0012	-0.0035	0.0004	0.0008	0.0012	-0.0027	0.0009	0.0035	0.0034
負債現在高(対数)	0.0000	-0.0002	-0.0007	0.0000	0.0004	-0.0006	-0.0001	0.0008	-0.0004	0.0002	0.0007
住宅・宅地資産額(対数)	-0.0002	0.0015	-0.0034	-0.0015	0.0006	0.0016	-0.0002	-0.0040	0.0013	0.0022	0.0020
大都市圏ダミー	-0.0002	0.0048	0.0145	-0.0055	-0.0009	0.0029	0.0003	-0.0190	0.0055	0.0061	-0.0174
末子の年齢<0～5歳>											
6～12歳	0.0015	0.0011	-0.0052	0.0073	-0.0012	-0.0031	-0.0064	-0.0014	0.0217	0.0087	-0.0084
13～15歳	0.0004	-0.0062	-0.0067	0.0055	-0.0052	-0.0062	-0.0061	0.0125	0.0294	-0.0279	0.0042
16～18歳	-0.0004	-0.0062	-0.0045	0.0036	-0.0078	-0.0076	-0.0087	0.0244	0.0029	-0.0342	0.0274
19歳以上	-0.0001	0.0002	-0.0035	0.0042	-0.0030	-0.0072	-0.0085	0.0269	-0.0141	-0.0259	0.0401
定数	0.0188	0.0247	0.2977	0.1060	0.0619	0.0412	0.0744	0.2997	-0.0541	-0.0900	0.1731
Adj. R ²	0.025	0.055	0.545	0.095	0.022	0.035	0.019	0.038	0.144	0.139	0.071
F	16.151	36.195	719.361	64.120	14.570	22.638	12.809	24.534	101.826	97.758	46.826
N	11989	11989	11989	11989	11989	11989	11989	11989	11989	11989	11989

付表3 賃金関数の推定結果、正規男性

説明変数	正規男性	正規女性	非正規男性	非正規女性
年齢	0.0749 ***	0.0367 ***	0.1165 ***	0.0718 ***
年齢の2乗	-0.0007 ***	-0.0003 ***	-0.0013 ***	-0.0008 ***
企業規模<5～9人>				
1000人以上	0.4930 ***	0.4444 ***	0.3029 ***	0.3025 ***
100～999人	0.3565 ***	0.4011 ***	0.4267 ***	0.3780 ***
10～99人	0.2031 ***	0.2509 ***	0.3505 ***	0.2961 ***
産業(大分類)<製造業>				
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0288 ***	0.1182 ***	0.2978 ***	0.1596
建設業	0.0533 ***	0.0867 ***	0.0755 **	0.0366
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0910 ***	0.2619 ***	-0.0185	-0.1432 ***
情報通信業	0.1309 ***	0.2763 ***	-0.0456	0.0465 **
運輸業、郵便業	-0.0997 ***	0.0659 ***	-0.3174 ***	-0.1879 ***
卸売業、小売業	0.0109 ***	0.0649 ***	-0.5778 ***	-0.2993 ***
金融業、保険業	0.2229 ***	0.0405 ***	0.1218 ***	-0.0171
不動産業、物品賃貸業	0.0459 ***	0.1189 ***	-0.6346 ***	-0.3585 ***
学術研究、専門・技術サービス業	0.1398 ***	0.2473 ***	0.0617 *	0.0144
宿泊業、飲食サービス業	-0.2333 ***	-0.1072 ***	-0.8902 ***	-0.5564 ***
生活関連サービス業、娯楽業	-0.1233 ***	-0.0575 ***	-0.6977 ***	-0.3322 ***
教育、学習支援業	0.0949 ***	0.2657 ***	-1.3224 ***	-0.5000 ***
医療、福祉	-0.0362 ***	0.1729 ***	-0.4397 ***	-0.1419 ***
複合サービス事業	-0.0251 ***	0.1920 ***	0.0013	0.0531 ***
その他のサービス業	-0.0939 ***	0.0104	-0.2637 ***	-0.1433 ***
地域<関東>				
北海道・東北	-0.0551 ***	-0.0628 ***	0.0593 ***	0.0231 **
北陸	0.1135 ***	0.1536 ***	0.1545 ***	0.0245 **
甲信・東海	0.0712 ***	0.0648 ***	0.0744 ***	-0.0394 ***
近畿・関西	0.0668 ***	0.1037 ***	0.0574 ***	-0.0540 ***
中国	-0.0186 ***	-0.0152 ***	0.0581 **	-0.0374 ***
四国	-0.0478 ***	-0.0300 ***	0.0050	-0.0439 ***
九州・沖縄	-0.0617 ***	-0.0664 ***	0.0593 ***	-0.0311 ***
民・公区分	0.0042	0.2391 ***	0.4402 ***	0.3625 ***
定数	13.3075 ***	13.7442 ***	11.9597 ***	12.4692 ***
Adj. R ²	0.352	0.112	0.165	0.058
F	10741.766	1081.329	627.581	490.213
N	554049	240509	88809	221899

*** : 1%有意、** : 5%有意、* : 10%有意